真岡市行政評価システム

事務事業マネージメントシート

評価対象年度	度 令和6 年度							04 月 08 日				
事務事業名	自治位	本DX推進事業	¥			担当	総務部 デジタル戦略課 デジタル	対策係				
政策名	7 「行政経営づくり」~効率・効果アップ!~					□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)						
施策名	3 ICTの活用による行政サービスの推進					□ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
関連個別計画	真岡市	īまち・ひと・	しごと創生総合戦略	真岡市DX戦略計画		W #100	□ 単年度のみ □ 100 年度のみ					
法令根拠	デジ?	タル手続法、	真岡市DX戦略計画			事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 令和3 年度~)					
予算科目	1	一般会計	2.総務費	1	1		□ 期間限定複数年度(年度~	年度)				
予算科目												
予算科目												
事業概要	員をは 令和2年	じめ関わる全て 度のAI・RPA推済	推進しつつも、デジタル の関係者に優しい「ハイフ 進事業から本事業に対象章 ライン申請で延べ566手約	フレックス市役所」の実現 節囲を拡大した。	見を目指す。		:め、アナログとデジタルを融合した誰一人取り残さない市民系 (ス開始)。	とび職				

	段(主)部 (1)事務事業の目的。 動)	- 74 18.		(4)活重	助指標(事務事業の活動量を表す指	(標)の推移	\$					
6年度		'6 /D±	41)				名称			3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
DX人	材育成	研修の	いてRPA化を実施。 D実施(26名、5チーム)。 システムにおいて延べ566手続々	を公開。		ア	RPAシナリオ作成数		0	1	11	5	4	3
						1	DX研修実施回数(BPRワークショップ含む	3)		8	8	7	7	7
7年度計画					ウ・	ウ チャットボットシナリオ修正			0	12	12	12	12	
RPAの推進(新規シナリオ3件、公会計システム更改に伴う修正7件) 窓口サービスリニューアル実施(オンラインを活用したワンストップ窓 口) DX人材育成研修の実施(20名、5チーム)				Ι,	オンライン申請手続数		件	0	313	351	566	600		
DX人材認定(DXアドバイザー20名) 生成AIの効果検証・導入検討					オ									
②対	象(誰	、何を	を対象にしているのか)*人や自	自然資源等		⑤対象	象指標(対象の大きさを表す指標)	の推移						
市民・職員					名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
				ア	職員数		٨	483	489	494	499	498		
					1	1 人口			78592	77635	77578	76972	76498	
					ġ									
				Ι										
					オ									
③ 意	図 (こ	の事業	業によって、対象をどう変える	のか)		⑥成昇	県指標(対象における意図された対	対象の程度)						
業務に	改革が	できる	る人材を育成しつつ様々な分野 D効変化 正確性 生産性を向	トレデジタル トレー その	技術を導入す	-	名称 名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
ることで、業務の効率化、正確性、生産性を向上し、その結果市民サービ スの質の向上を図る。					ア	ア RPAによる削減時間数			333	600	983	1285	1400	
					- 1 :	イ DX人材認定者数(延べ人数)					21	47	67	
					1 :	チャットボット回答数		<u> </u>	229	488	1364	2949	3500	
					Ι,	オンライン申請件数		件	3237	10351	22217	21823	25000	
				_		オ								
(2) 希	(2) 総事業費の推移 単位 3 年度(度(実績)	4 年度(実績)	5 4	年度(実績)	6 年度	(実績)	7 年月	度(見込)	
	事	財・	国庫支出金	千円			0 0			0		1,835		1,386
			県支出金	千円			0 0			0		0		0
	事		地方債	千円			0 0			0		0		0
投入。	事業費	源内.												
投入量	事業 費	源 内: 訳 	その他	千円			0 0			0		0		0
投入量	事業 費	内.	その他 一般財源	千円 千円		18,87				0 23,069		19,849		26,46

18,878

事業費計(A)

千円

22,551

23,069

21,684

27,850

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? AI・RPAやオンライン申請は、国の自治体DX推進計画においても重点取組項目に指定されている。今後、人口減少に伴う職員数の削減が予想される中、現在のサービスを維持しつつ限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために積極的に取り組むことで、結果的に市民サービスの質の向上につながる。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 自治体DX推進事業は、行政手続の事務効率化であり、市が行う事業である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? DX人材育成、RPAの対象者は職員、AIチャットボット、オンライン申請の対象は市民であり適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? DX人材は全職員の20%である100名を目標としており向上の余地がある。 オンライン申請とPRAの相乗効果により、更なる職員の業務時間数の削減の余地がある。 チャットボット回答数は、シナリオやシステムへの導線を改善することで利用回数向上の余地がある。 オンライン申請の利用率は対象手続の19%(R6.12現在)に留まっており、更なる利用が見込まれる。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? 有効性評価 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) 自治体DX推進に関する事業は類似性が無く統合連結ができない。 ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? デジタルツールのライセンスや委託内容については常に見直しを行っており更なる削減の余地はない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 DX人材育成の目的はデジタルを活用して「業務変革ができる職員」を育成することとしてある。 業務変革案を企画する研修を行っているが研修内容を実践につなげる環境づくりも重要である。 また、今後はデータや生成AIの活用についても注力していく必要がある。 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大

□ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)